

一般行政
公有財産の
維持管理について



蒼政会
坂本 賀一

問 公有財産である「東金警察署跡地」及び「県立東金病院跡地」の活用方針を伺う。
「県立東金病院跡地」は売却して本市の財源に寄与するという目算であったと思うが、売却予定は無いのか併せて伺う。

答 これら両土地はどちらも施設の移転や廃止により県から返還されたが、現在、本市では行政上の政策的利用計画は無い。したがって、行財政改革における財政健全化への取り組みとして、継続的な歳入を確保し、

併せて市民の財産を将来に継承していくことも出来る観点から、事業用定期借地権による貸付が最善と考え、事務を進めている。売却した場合、一時的に財政的に助かるものの、価格もそれほど高くないため一時的な財源として消費されてしまう。事業用定期借地は、契約期間満了により土地が更地で返還されるため、行政利活用が再度検討できる。そのため、事業用定期借地という市側にとって有利な賃貸借制度により運用しようとしている。

福祉行政
子育て支援策について



公明党
佐竹 真知子

問 東金市の産後ケアを充実させるためには、ママサポートのような体制の構築が必要だと考えるが、市の見解を伺う。また、保護者への情報提供や予防接種のスケジュール管理など、今後子育てツールとしてアプリの活用を取り入れてはどうか。

答 平成27年度に実施した妊娠届の際のアンケートによると、回答した妊婦393人のうち、育児や家事の援助者がいないという方は20人、妊婦全体の約5%であった。また、出産や育児

において、見守りや育児支援が必要な家庭は全体の約2割を占めるなど、産後ケアの必要性は高まっている。こうした状況に鑑み、今後、ママサポートの派遣も含め、産後ケアの充実について検討していきたい。また、スマートフォンが広く普及しており、アプリを活用した子育て支援は非常に有益だと考えているが、導入に多額の費用がかかる。今後、先進事例等を参考に、利用しやすく効果の高いアプリの活用について検討していきたい。

教育行政
校務システムの課題や
問題点は



公明党
上野 高志

問 校務用パソコンは市内の全小学校で189台、中学校で319台導入されている。導入から6年が経過し、機能的にいつ壊れてもおかしくない状況である。セキュリティ上も心配だと思いが、これらをもまえ、校務システムとしての課題や問題点をどのよう

答 校務用パソコンの現状の課題は、購入後6年が経過し、部分的な修理や

買い替えをしている状況である。また、教職員の校務処理の負担を軽減するために、校務支援ソフトの必要性も感じている。さらには児童・生徒の個人情報への適正な管理として、情報セキュリティの強化が必要だと考えている。このため、今後はパソコンを計画的に入れ替えていかなければならないと考えており、校務支援システムについては、近隣の状況をふまえ、教職員の負担を軽減できるような多様な方法を考えていきたい。

医療行政
東千葉メディカルセンター
の問題点の把握は



東嶺会
齊藤 範吉

問 中期目標中期計画の変更及び経営改善に関する千葉大学の最終報告書があるが、設立団体として病院の問題点をどのように把握しているのか、また、人件費、材料費、経費の経営改善についてどのような処方箋が書かれているのか伺う。

答 千葉大学の最終報告書では、他病院と比較して病床数あたりの医師・看護師数が多いというデータがあり、看護師の適正な配置が出来ていない状況や手術に対応出来る看護

師の確保・育成が急務であることなどの問題点が指摘された。診療報酬の改定においても、地域包括ケア病棟に対する有利な診療報酬改定がされていることなどは、今後の病院運営を行う上で非常に重要な問題であると認識している。

教育行政

国語教育について



蒼政会
佐久間 治行

問 新学習指導要領導入において、小学校で英語が教科化されるが、まず、母国語の指導が大切ではないのか。今の子供の中には自分の気持ちを相手にうまく伝えることが出来ず、生徒指導上の問題に結びついていると聞くが、どのように考えるか。

答 国際化の流れの中、英語教育の充実が求められるのは当然であるが、母国語である日本語の教育が大切であることも十分認識している。新学習指導要領においても「言語活動の充実」が

求められることに変更はない。各学校では各教科・領域において「言語活動の充実」を意図した学習活動を展開している。また、各学校では児童・生徒のコミュニケーション能力を高め、よりよい人間関係づくりをするため、「言語活動の充実」の取り組みに加え、県教育委員会が実施を義務付けている「豊かな人間関係づくりプログラム」により、相手を思いやりたり自分の気持ちを伝えたりできるように、基礎的なトレーニングを行っている。

医療行政

三次救急を担う東千葉MCは
県の全面的な支援が不可欠



日本共産党
前田 京子

問 東千葉メディカルセンターの平成27年度決算では、約16億5,600万円の赤字で年度計画と比較して約6億円の赤字額の増となり、大変厳しい経営状況である。最大の問題は、県が地域医療から撤退し、県と共に地域に無謀な計画を押し付けた市長の責任は重大だと思いが認識を伺う。また、東千葉MCは

県の全面的支援が不可欠で、特に三次救急の整備は県の責任である。ある医療関係者も「三次救急の事業主体は県であることが妥当である」と言っているが、見解を伺う。

答 東千葉メディカルセンターは今、過渡的な状況にあり、一日も早い経営改善に力を注ぐことが私の最大の責任である。また、二次医療圏の中に三次救急の施設が置かれるようにするというところで、県の役割としてやっているのは事実であり、県から85億6,000万円の財政支援がなされている。先例のない事業を続けていくうえでも県との協議、連携が必要で、県に財政支援をお願いしていく。

消防・防災行政

災害時の千葉県との
協議について



東嶺会
相京 邦彦

問 平成27年3月に東金市地域防災計画が改定された。その中で、県立東金高校や、特別支援学校を3次開設避難収容所としているが、こうした県立の施設に対し、千葉県とはどのような協議または協定書を結んでいるのか伺う。

答 3次開設避難収容所は、市からの要請に基づき開設してもらうこととなっているが、大規模な災害が発生し、要請のいとまが無い場合を想定すると、予め

無い場合でも避難収容所として機能することが望まれている。現在、東金特別支援学校、千葉県警察学校とは、障がいをお持ちの方の福祉避難所の設置や避難所がスムーズに開設され運営できるように、具体的な内容とする協定・覚書などを締結する準備を現在進めている。今後、その他の開設避難所についても同様の取り組みを実施し、避難所運営が円滑に行うことが可能となつていくと考えている。

8月4日 東金市議会議員研修会

「地方創生と地方議会の役割」をテーマに、毎日新聞論説委員の人羅 格(ひとら かつら)氏を講師に迎え、議員研修会が開催されました。研修会の主な内容は、「地方議会を取りまく厳しい環境」、「政策提言機能の強化」、「議会評価の導入」、「情報公開と透明性」等であり、各議員は熱心に受講しました。講演終了後には「政策条例」に関する質疑が行われるなど、充実した研修会になりました。



「地方創生と地方議会の役割」
講師 毎日新聞論説委員
人羅 格 先生

市政に関する一般質問